

平成29年度決算に基づく健全化判断比率

25	112291	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	27年度 (千円)	28年度 (千円)	29年度 (千円)
和光市									
健全化判断比率(%)		—	—	2.7	61.2				
早期健全化基準		12.76	17.76	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	—				
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						15,185,788			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)]×100		—							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計		1,123,195						
一般会計等	和光都市計画事業和光市駅北口 土地区画整理事業特別会計		75,621						
公営事業	国民健康保険特別会計		695,257						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		1,662						
公営事業	介護保険特別会計		92,778						
法適企業	水道事業特別会計		1,405,827		—				
法適企業	下水道事業特別会計		173,029		—				
連結実質赤字・赤字額(A)						3,567,369			
標準財政規模(再掲)(B)						15,185,788			
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100						—			
実質公債費比率									
①元利償還金の額(繰上償還額等を除く)							1,682,953	1,596,988	1,604,868
②積立不足額を考慮して算定した額							0	0	0
③満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの							0	0	0
④公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金							241,206	231,242	225,465
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金							20,532	11,162	11,107
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの							6,357	6,226	6,095
⑦一時借入金の利子							8,404	0	60
⑧特定財源の額							349,585	340,235	393,795
うち都市計画税充当可能額							349,585	340,235	393,795
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費							54,833	55,353	55,425
⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額							1,078,297	1,095,689	1,084,821
⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金							0	0	0
小計 (①~⑦) - (⑧~⑪) (A)							476,737	354,341	313,554
⑫標準税収入額等							14,498,004	15,042,351	15,185,788
⑬普通交付税額							28,666	0	0
⑭臨時財政対策債発行可能額							81,416	0	0
小計 (⑫~⑭) - (⑨~⑪) (B)							13,474,956	13,891,309	14,045,542
実質公債費比率(単年度) {(A)/(B)}×100							3.53795	2.55081	2.23241
将来負担比率							金額(千円)		
①地方債の現在高							18,286,868		
②債務負担行為に基づく支出予定額							69,170		
③公営企業債等繰出見込額							1,960,625		
④組合等負担等見込額							75,328		
⑤退職手当負担見込額							3,050,596		
⑥設立法人の負債額等負担見込額							3,968		
(⑥のうち、土地開発公社分)							0		
(⑥のうち、第三セクター等分)							3,968		
⑦連結実質赤字額							0		
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0		
⑨充当可能基金							2,471,880		
⑩充当可能特定収入							3,085,685		
(⑩のうち、都市計画税)							3,085,685		
⑪基準財政需要額算入見込額							9,288,953		
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)							8,600,037		
⑫標準財政規模(再掲)							15,185,788		
⑬算入公債費等の額							1,140,246		
小計 (⑫~⑬) (B)							14,045,542		
将来負担比率(A)/(B)×100							61.2		

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。